

政策提言シート

氏名 五十嵐義隆(いからし)

㊞

現状認識と将来像

福島県の現在

東日本大震災を経験した福島県原発事故避難者と地震・津波被災者の復興は県民の希望が見えるようなかたちでは思うように進んでいるとは思えない。それは直接死を超えた関連死の方の数が上回っていることからそのように判断せざるをえない。事故後の原子炉の処理もまだ明確なゴールが見えておらず、除染作業もかけた予算に対してその効果、技術、方法などの賛否も深く吟味しなければならない。津波被災地においては住民の中でも子育て世代の次世代家族が希望を持って戻れるような町づくりのかたちは見えず、除染している原発避難地域も住民たちの生活再建のステップを判断づける程の安全を確信させる状況にも至っていない。自治体ごとに除染の進捗具合は異なっているし、帰宅困難地域の方達の将来設計はいまだ見えていない地区が少なくない。浜通りは除染、復興の様子が多少は見えているかもしれないが、中通りはやや高めの空間線量の中で避難生活とこれまでの生活を営んで来た方達の間に距離感が生まれ、子供たちを内部被曝から守るためにどう子育てをしていくかという意見を多く聞いている。そして、会津地方に関しては、いわゆる風評被害による農産物の販売へのブレーキ、また観光産業においても国内外の観光客の足は遠のいている。特に、修学旅行客を受け入れていた自治体の回復率は低い。この大きな三地域だけでもひとつとくりにものごとを考えられないだけではなく、もともと少子高齢化を抱えていた59の自治体は、震災後の原発処理、放射線処理のいかんによって今後のコミュニティの方向付けを決断していかなければならない。これまでは復興の予算も国から地方自治体へ割り振られ、トップダウンのようなかたちで復興が進められて来たが、県政が、県のリーダーシップが十分には発揮されてきたとは思えないような意見が自治体から聞こえて来た。

現県政に対する現状認識(現職の場合、任期中の成果と課題を含む)

県政は震災後においては非常に難しい判断が要求されていると思う。現職と現在の組織がただ批判されるということにはならないと思う。ただ、国と県と市町村の間に県政が十分に舵取りをできているかという点とそのような印象は薄い。首長によっては直接に自分で国に訴えに行くような姿も見られるからである。とりわけ、震災直後の非常事態におけるリーダーシップへの疑問という点から始まった政治不信、リーダーシップ不信は根強く、復興のプロセスにおいても、住民の意見が十分に反映されているようには思えないので、市町村が導けないならば、県政がそれをカバーし、担ってきたのかという印象は極めて薄い。公共事業を請け負う業者に関しては国、県、市町村の入札において、肌で感じる程の手応えはあるかもしれないが、被災者、避難者、県民の多くにそれが感じられるかという点とそうではないと思う。むしろ、批判が不満へ、不満が諦めにかわりつつあるのではないかと思う。それが生きるより死を。県に残ることより移動を選ばせているのだろうと感じている。

目指すべき将来像

目指すべきは、次世代が主人公になれる未来づくり。町づくり。復興実現。原発処理を早期に達成し、世界中が震災後の難題を乗り越える福島からあらゆる角度と視点で学べるような場所に、産業をおこし、自立社会を実現すること。町づくり、コミュニティづくり、ネットワークづくりのモデルの町になる。世界の国々と対等にやりとりができる子供たちを育てていくこと。また、創造性に富み、臨機応変に対応出来る柔軟な発想を持てる子どもたちを応援していくこと。また、県民が自分の将来設計や将来の方向性の選択がしっかりと判断出来るだけの県政の姿勢を見せなければならない。原子炉の最短の処理、除染の加速、復興の最速での実現はもちろんとし、子供たちが安全に暮らせる環境を最善を尽くして整えることと、住むことを選びにくい方たちへの県外生活での支援体制と、風評被害の影響を受け続ける福島県全域が震災前以上の経済活動を展開出来るような地域活性化を目指していく。各市町村の特徴を生かし、県政がそれをプロデュースし、ブランディングすることで、県内のどの地域からでも国内、世界をマーケットにして情報発信、経済活動ができるしくみも作っていきたい。命が大事にされ、人に投資される福島になることを願います。福島成功事例や取り組みの姿勢が国内、世界中のモデルケースとなる希望の町を目指します。

重要政策(優先順位の高い順に3つ)

第1優先	廃炉と除染と被曝防止
復興、生活再建全てに影響を与えている福島第一原発の原子炉の廃炉を最短で実現させたい。汚染水処理、汚染土壌処理を始め、流出また飛散した放射線の処理技術の改善、開発で農業、漁業関係者の早期回復。被災者、避難者の方達の生活再建へ。子供たちの内部被曝の防止のための環境改善化。	
第2優先	教育・家族
福島の主人公になる子供たちの未来を考えるために、教育への投資を充実化し、機会と選択肢と視野を広げ、その家族や家庭環境を整えるために、子育て支援や、労働環境の整備による最小単位のコミュニティである家族の安心できる福島を目指していきたい。これは県外に避難されている家族や子供たちにも同じように支援していきたい。	
第3優先	経済・雇用・産業
復興、地方活性化の大事なポイントは経済活動と産業があるか。人材を生かして働ける環境があるのか。震災以前から地方から都市部に人材が流出していた現状があったが、教育と経済、産業が連動して、県民が主体となる実際の、実践的な零細、小、中、大規模の産業の創出を県全体で展開したい。特に、新規自然型エネルギー産業創出や漁業農業の回復までにこれらの従事者たちが働ける環境整備が不可欠。	

テーマ①:「産業政策」についての具体策(優先順位の高い順に3つ)

第1優先	内容: 世界進出可能な人材育成のための教育機関の設立と企業連携による福島県の国際都市づくり 期限: 着任後すぐ 数値目標: 県民人口に対する大学生率を5%へ 予算: 2500億 財源: 地方交付税、国庫支出金、海外からの投資や基金 手段: 世界の一流教育者を集める、国内外からの学生の受け入れ
第2優先	内容: 海外の資本注入追加による起業者、企業支援と世界へのマーケット拡大(新型観光産業、観光地の創出、農業、魚礁、サービス業、IT産業、輸出業など地元を主人公にしての活性化=福島ブランディング) 期限: 賠償が終わるまで 数値目標: 失業率0を目指して 予算: 財源: 地方交付税、国庫支出金、海外からの投資や基金 手段: 海外投資家との連携
第3優先	内容: 新規エネルギー産業、自然型エネルギー開発と誘致(ライフラインの分散化によるモデルコミュニティの確立へ) 期限: 廃炉作業と同時進行 数値目標: 福島県内電力200%達成へ 予算: 財源: 地方交付税、国庫支出金、海外からの投資や基金 手段: 政治、行政、民間の連携

テーマ②:「少子高齢化問題の取り組み」についての具体策(優先順位の高い順に3つ)

第1優先	内容: 定年退職後の方達の老活と終活の促進 期限: 4年~8年 数値目標: 50~70% 予算: 財源: 手段: 定年退職後の方達のスキルと経験を次世代の子育てと教育に参加
第2優先	内容: 結婚・子育て支援(新婚家庭支援、結婚前後のカウンセリング、夫婦支援、親子支援、労働環境整備、能力開発、転職支援) 期限: 4年~8年 数値目標: 100% 予算: 財源: 手段:

第3優先	内容: 家族のいない方達への支援体制づくり(医師、介護、カウンセラー、ボランティアなど連携で地域医療的体制づくり)
	期限: 4年～8年 数値目標: 達成率 100%
	予算: 財源:
	手段:

上記の2つのテーマ以外の重要課題(優先順位の高い順に3つ)

第1優先	内容: 事業内容透明化(予算決定、消化プロセスの透明化、事業責任者の明確化、費用対効果の分析、県民参加批評型)
	期限: 即日～ 数値目標: プロジェクト全体 100%
	予算: 財源:
	手段:
第2優先	内容: 18歳以下の教育費・給食費 全額 無償化(公立、私立共に)、国際化支援
	期限: 4年～8年 数値目標: 全体の 100%目標
	予算: 3600億～7200億円 財源: 地方交付税、国庫支出金、海外からの投資や基金
	手段: 先に実費負担し、行政に申請後に支給、もしくは直接行政が負担
第3優先	内容: コミュニティプランニング(原発被災地、津波被災地、少子高齢化地域などへ複合型コミュニティでパッケージ導入)
	期限: 4～8年 数値目標: 被災地域を優先にモデルコミュニティを30カ所
	予算: 財源: 地方交付税、国庫支出金、海外からの投資や基金
	手段: 世界中の成功的コミュニティのモデルの研究と導入